

令和5年度 事業報告書



目次

1. 主な事業実績と課題

1) 教育・研究・診療・管理運営の概要・・・・・・・・・・・・・・ 1 ～ 2

2) 施設設備及び財務計画の達成状況・・・・・・・・・・・・・・ 3

2. 事業実績一覧

①医科大学関連・・・・・・・・・・・・・・ 4 ～ 8

②大学病院関連・・・・・・・・・・・・・・ 9 ～ 12

③埼玉医療センター関連・・・・・・・・・・・・・・ 12 ～ 14

④日光医療センター関連・・・・・・・・・・・・・・ 14 ～ 15

⑤看護専門学校（壬生校）関連・・・・・・・・・・・・・・ 15

⑥看護専門学校（三郷校）関連・・・・・・・・・・・・・・ 15 ～ 16

3. 事業活動収支計算書の概要

4. 資金収支計算書の概要

5. 決算関連資料

令和5年度 獨協医科大学事業報告書

1. 主な事業実績と課題

本学は建学の理念に則り、「患者及びその家族、医療関係者をはじめ、広く社会一般の人々から信頼される医師及び看護職者を育成する」ことを教育の基本理念とし、各学部・研究科等それぞれ教育目標を掲げ、その実現のために、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを定め、アセスメント・ポリシーによる機関レベル(大学全体)、課程レベル(各学部・研究科)、科目レベル(個々の授業)での学修成果を測定・評価しています。「学生、教職員、地域にとって魅力のある大学」、「未来を拓く良質な医療人育成のもと輝き続ける大学」をミッションとし、次なる50年(NEXT50)に向け新たな創造に取り組むため、①スマート化による教育・研究・診療・管理運営の効率化と教職員の労働環境の改善、②本学の発展の基盤となる3病院の施設整備とブランド化、③教職員の「努力」「成果」に対する適切な評価、④医科大学としての価値を生かした大学経営を推進し、教育・研究・診療・財務の更なる改善を図り、改革マインドを組織風土として定着させることを令和5年度の大学運営に関する基本方針としました。我が国の経済活動も新型コロナウイルス感染症の分類変更(5類相当)とともに様々な制限が緩和された一方で、依然として原材料やエネルギー価格の高騰による物価高などの厳しい状況が続く中、本学の運営もこれらを注視しながら、第13次学園基本計画及び令和5年度予算に基づき、次なるステージ(50年)獨協医科大学「NEXT50」の飛躍に向けたアクションプランのもと、自己点検・評価結果を踏まえ「改革・前進」という組織風土の醸成と新たな創造に向け、様々な事業計画を展開し概ね順調に遂行されました。主な事業実績と課題は以下の通りです。

1) 教育・研究・診療・管理運営の概要

〔教育〕

医学部においては、プロフェッショナリズム教育プログラムとして順次性を持った6年一貫の「メディカル・プロフェッショナリズム(D-Mep)」を開設し、医師に相応しい教養や倫理観等の涵養を図るとともに、新コア・カリキュラムに対応するプログラムへの移行を進めました。看護学部においては、令和6年度より入学定員の増員(95名→145名)に係る認可申請が8月末に承認され、保健師・助産師・養護教諭一種など、入学生自らが看護専門職者として多様なカリキュラムを選択することができるカリキュラム改正を行いました。

また、コロナ禍により中止されていた海外研修(ドイツミュンスター大学・レーゲンスブルク大学、国立フィリピン大学マニラ校等)を4年振りに再開し、国際的視野を養う機会として、今後の学修成果が期待されます。

〔研究〕

研究面においては、令和5年11月1日に研究活動の戦略的な計画や管理、資金配分の決定、研究品質向上の支援など、研究活動全般にわたる重要事項を審議する組織として「研究マネジメント委員会」を設置し、効果的な運営を管理することとしました。なお、教授会報告(R5.7.25 開催)における令和5年度科学研究費助成事業(科研費)は、148件(総額203百万円)が採択され、前年比△8件(18百万円減)となりましたが、同委員会や先端医科学統合研究施設を中心に更なる「共同研究の推進・活性化」と「競争的外部資金獲得」の継

続的な対策に取り組みました。

〔診療〕

診療面においては、3病院それぞれの理念に基づき、次世代医療(AIホスピタル)の実現に向けたスマート化(Ami Voice、ナースコールシステムのスマートフォン化、スマートベッドシステム)の検討を継続的に進めながら、各種事業計画を遂行しました。大学病院では、不妊治療に特化したリプロダクションセンター新設に向けた工事が進められ、令和6年1月より診療を開始しました。埼玉医療センターでは、放射線関連機器や薬剤部の改修(調剤室拡張)工事を進め、診療の質向上と安全性、患者サービスの向上に取り組み、令和5年1月に移転新築した日光医療センターでは、大学病院放射線科と連携し構築された遠隔読影システムの導入により加算の獲得に取り組むなど、3病院ともに順調な運営がなされました。

〔管理運営〕

管理・運営面においては、令和5年10月に大学基準協会による第3期機関別認証評価(大学評価)の实地調査を受審し、本学の自己点検・評価に基づく内部質保証システムの適切性を始めとする教育研究組織や環境、大学運営全般における取り組みについて評価いただき、今後の諸活動の更なる発展・向上に生かす機会となりました。また、地域住民と協働し持続可能な地域社会を創出すること、並びに地域が求める人材の養成や地域を担う質の高い人材育成を目的として、令和5年4月に「地域共生協創センター」が学長直轄組織として新設し、本学の価値を生かした地域貢献活動(地域連携やリカレント教育、キャリア開発支援等)に取り組みました。

〔課題〕

昨年度受審した「日本医学教育評価機構(JACME)」及び「日本看護学教育評価機構(JABNE)」による分野別評価の結果は、両学部ともに基準に適合していることが認定されていますが、更なる教育の質向上に向け取り組む必要があります。特に、医学部においては、「診療参加型臨床実習の充実、学生の研究マインドの涵養、水平的・垂直的統合教育の推進、学生の技能・態度の適切な評価、コンピテンシー・マイルストーンの達成状況の適切な評価、教学に関わる委員会組織の整備、教育プログラムの評価」などの改善が指摘されており、これらの点検・整備が課題となります。さらに、教育活動を行う教員の資質向上に欠かせないFD活動においては、令和6年4月1日から組織改編により設置された「FD・SDセンター」と協働しながら強化・充実を図り、アドミッション・ポリシーに即した人材の確保に向けては、より多くの受験生を獲得するため、教学IRを活用した選抜方法の継続的な見直しや面接方法の在り方など、改善に向けた更なる対策を講じつつ積極的に本学の魅力を発信しなければなりません。

また、3病院の収支環境では、新型コロナウイルス感染症法上の分類が5類へ移行され、診療報酬上の特例措置や病床確保料などの財政的な支援が終了となり、加えて薬品や医療材料の調達コスト上昇による医療経費の増加が顕著であることなど、今後も厳しい状況が続くことが想定され、正に病院の真価が問われます。令和6年4月から施行される医師の働き方改革への対応・推進も重要な課題であり、3病院においては、関連委員会による効率的かつ効果的な対策を具体化し、改善・抑制に向けた取り組みが重要となります。

2) 施設設備及び財務計画の達成状況

〔主な施設設備の整備状況〕

令和5年度の事業計画における施設設備面に関しては、第13次基本計画に盛り込んだ大型事業を中心に、当該年度の事業内容や時期、必要性等を改めて精査するなど慎重に進めました。特に、創立50周年記念事業の一部である看護学部棟の増築工事は令和5年6月末に完了し、総合教育研究棟(仮称)の新築は令和6年1月4日より建設工事が開始されました(令和7年8月末竣工予定)。埼玉医療センター管理棟の建設は、令和5年8月より着工となり令和6年10月末竣工予定です。その他、学内機能の発展・維持に必要となる改修・整備を計画的に進め、教育・研究・診療活動の環境改善に取り組みました。

〔主な財務計画の達成状況〕

令和5年度の財務計画として、「基本金組入前当年度収支差額(事業活動収入－事業活動支出)」を21億57百万円の収入超過(黒字)となる予算を編成しました。

決算では、入院患者数の減少や調達コスト上昇による医療経費の増加に加え、光熱水費の上昇など、医療収支面は大変厳しい状況にありましたが、寄付金、補助金の増額(新型コロナウイルス感染症関連補助金に関しては予算未計上)などの要因により、予算を7億23百万円上回り、28億81百万円の収入超過(黒字)となり目標を上回る一方で、第13次基本計画に対しては下回る結果となりました。

その他、経常収支差額比率3.0%、事業活動収支差額比率2.0%の目標値に対して、決算ではそれぞれ2.8%、2.6%となりました。また、内部留保額(基本金組入前当年度収支差額＋減価償却額)は、95億80百万円となり、予算を5億34百万円上回りました。

〔課題〕

令和6年度においても、次なるステージ(50年)獨協医科大学「NEXT50」の飛躍に向けたアクションプランの遂行に向けた取り組みを継続・強化するため、各部門においては行動目標を再確認しPDCAサイクルによるスパイラルな取り組みが重要です。

少子化によって大学の生き残り競争が一段と激しくなる大学淘汰時代、また、医療を取り巻く厳しい経営環境にあって、本学では全教職員が同じベクトルでミッション達成に向けた課題を共有しながら順調に収支改善が図られてきました。しかし、世界に目を向けるとロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢、緊迫を増す台湾有事問題など、正に先行きが不透明で将来の予測が困難な「VUCA の時代」にあることを再認識せざるを得ません。改めて適切なガバナンスのもとステークホルダーはもとより広く社会から信頼され、医科大学としての価値を生かした大学運営の実現と将来的な大学病院や研究施設の建て替えなど、多額の資金を要す施設整備に向けては、更なる財源の確保と堅固な財務基盤の確立は欠かせません。本学収入の8割を占める医療収入の安定化とこうした大学を取り巻く環境の変化に対し教職員一人ひとりが当事者意識を持ち、主体的かつ柔軟に取り組むことが本学の更なる発展に向けた課題となります。

2. 事業実績一覧

(単位:百万円)

事業名	事業内容	R5 年度 予算	R5 年度 実績	差異
<医科大学>				
1. 教学関係				
【医学部】				
1) Plus-DX 事業	1) 「データ一元管理と AI 解析を用いた学修の最適化と無限学習を目指す大学改革事業」に係るシステム構築	68.3	52.0	16.3
2) アクティブ・ラーニング推進事業	2) e-learning 教材(電子教科書類)の提供等	18.0	3.8	14.2
3) LMS の維持管理	3) LMS(dotCampus・Moodle)の維持管理 年間ライセンス料、サーバー利用料等	13.6	11.8	1.8
4) 学務システムサーバー更新	4) Plus-DX 事業対応及び性能・処理能力の向上	12.1	2.5	9.6
5) 6 学年国試対策合宿(夏期・冬期)	5) 国家試験や卒業試験に向けたレベルアップ (主に 6 年生の成績下位者を対象に 5~6 日間の合宿)	6.2	3.5	2.7
6) 共用試験臨床実習前 OSCE CBT 関係	6) 臨床実習開始前に備えるべき総合的知識及び基本的診療技能と態度の評価(受験料及び年会費)	5.6	5.7	△0.1
7) GPS-Academic 受検	7) 医学部及び看護学部の学生を対象とした外部のアセスメントテスト及び講演会	2.8	2.4	0.4
8) 共用試験臨床実習後 OSCE 関係	8) 臨床実習後(卒業時)に必要な臨床能力を適切に評価(受験料)	2.6	2.5	0.1
9) 試験問題作成の外部委託	9) 5 生年総合試験問題等作成を予備校に委託(教員の業務負担軽減を図り、委託化で得られる成績状況を国試対策等に活用)	2.0	2.2	△0.2
10) 基礎研究医養成活性化プログラム(がんプロフェッショナル)	10) がんプロ e-learning クラウド活動を展開し、13 大学で連	1.1	0.8	0.3

	携する「関東がん専門医療人養成拠点」参加費用			
11) ファクトシート・セミナーパンフレット作成	11) 学内外向けのファクトシート・ファクトブックの作成 目的や用途に応じインフォグラフィック等による制作	1.0	0.6	0.4
12) 教学 IR セミナーの共同開催	12) 医療系大学のための教学 IR セミナー開催費用(大阪医科大学ととの共同開催)	0.7	0.4	0.3
13) 基礎研究医養成活性化プログラム(病理プログラム)	13) 3 大学(筑波大学、獨協医大、自治医大)の連携の基に行う基礎研究医養成プログラム費用	0.6	0.6	0.0
【 看護学部 】				
1) 入学定員増員に伴う備品等整備	1) R6 年度からの入学定員増員及びカリキュラム改正に伴う準備(機器備品及びシステム(成績・シラバス)のカスタマイズ等)	58.1	26.7	31.4
2) 実習関係	2) 基礎看護学実習及び各領域実習の実施	10.7	5.6	5.1
3) 国家試験対策	3) 国家試験対策コーナー等の環境整備及び模擬試験・特別講義等の実施	3.6	3.3	0.3
4) 学生海外研修	4) フィリピン大学の講義、演習、臨床実習等に参加 (途上国での地域医療システムの実際を学ぶ)	3.1	3.0	0.1
5) サテライト設置	5) 獨協学園姫路医療系高等教育・研究機構に看護学研究科のサテライト設置準備(機器備品等)	1.6	0.0	1.6
6) 成績管理システム保守	6) 保守契約(成績管理システム(アクティブ・アカデミー)の安定運用)	1.2	1.2	0.0
7) 国際交流	7) フィリピン出身看護師との交流会、タイ・チェンマイ大学との交流会、地域の在日外国人との交流会等	0.6	0.6	0.0

【 助産学専攻科 】				
1) 助産学実習用モデルの購入	1) 分娩介助モデル、装着型産褥 子宮触診モデル、血圧計・パ ルスオキシメーター等	0.9	0.5	0.4
2) 教育研究用機器備品の購入・修 理	2) 講義・演習用 PC の追加購入及 び胎盤、胎児人形等の修理	0.3	0.0	0.3
2. 施設・設備関係				
1) 総合教育研究棟(仮称)(工事) (建設仮勘定)	1) 総合教育研究棟(仮称)新築 設計費 430,000 千円 工事着工費 5,100,000 千円	5530.0	4417.5	1112.5
2) 看護学部棟増築工事	2) 竣工時支払い費用	260.0	266.0	△6.0
3) 大学維持保全 (建物・設備・構築物)	3) 建物・設備機器・構築物の修繕 及び点検費用	114.0	41.3	72.7
4) 土地の購入	4) 校地の取得(賃貸からの土地 購入費用)	25.0	0.0	25.0
5) 看護学部棟実習室拡張工事	5) 入学定員増に伴う実習室間の 壁撤去による拡張	20.0	18.0	2.0
6) 関記念学生館及びドミトリー さくら・いちょう寮室改修工事	6) 寮室退去後の修理・美装、 空調機等の点検費用	78.1	16.0	62.1
7) 図書館解体工事	7) 総合教育研究棟(仮称)新築に 伴う解体撤去整備	330.0	203.0	127.0
8) 図書館仮設移転工事	8) 図書館仮設移転の為の改修・ 整備	30.0	2.2	27.8
9) 空調機フィルター交換	9) 空調機フィルター交換(定期 メンテナンス)	10.0	0.7	9.3
10) 空調機軸受整備 空調機ファンランナー洗浄	10) 軸受分解点検整備、ファンラ ンナーの洗浄	9.5	7.3	2.2
11) FCU フィルター洗浄・交換 ドレンパン清掃	11) FCU フィルター洗浄(定期メン テナンス)・交換、ドレンパン 清掃	6.8	0.1	6.7
12) 単独高圧受電化変更工事	12) 総合教育研究棟(仮称)新築に 伴う高圧 A 系統の接続	6.3	6.6	△0.3
13) ソックスダクト用 バグフィルター交換	13) 解剖実習室のフィルターの 交換及び処分	3.6	3.6	0.0
14) 看護学部棟北側 非常用発電機整備	14) 基礎点検・エンジン点検及び 燃料フィルター、潤滑油交換 等の点検	3.6	0.0	3.6
15) 教育研究・実習用機器整備予備 費	15) 各講座に係る教育研究・実習 用機器購入予備費	160.4	139.2	21.2

16) 研究設備予備費	16) 文科省補助金申請採択に伴う 教育研究用機器備品の購入 (本学負担:36,164 千円 補助 金見合分:38,326 千円)	74.5	0	74.5
17) 教育・研究管理設備費	17) 医学部の教育研究用機器備 品・教育研究用ソフトウェア の購入 (学務サーバー12,100 千円、 実習用機器 4,250 千円他)	32.1	14.4	17.7
18) 学長裁量経費(設備分)	18) 学長裁量経費による教育研究 用機器備品の購入	20.0	3.7	16.3
19) 看護学部機器整備費	19) 看護学部の教育研究用機器備 品・教育研究用ソフトウェア の購入 (学生定員増員に係る機器整 備 30,000 千円含む)	36.8	19.3	17.5
20) 助産学専攻科機器整備費	20) 助産学専攻科の教育研究用機 器備品の購入 (分娩介助モデル 550 千円、 装着型産褥子宮触診モデル 200 千円他)	0.8	0.5	0.3
21) 管理用機器・ソフトウェア整備 費	21) 管理用機器・ソフトウェア購 入予備費(用度システムサー バー8,500 千円、SD 関連シミ ュレータ 1,500 千円、学食厨 房機器 1,000 千円他)	13.0	6.2	6.8
22) 図書(医学部・看護学部)購入費	22) 教育研究用図書の購入 (医学部 12,000 千円、看護学 部 3,010 千円、埼玉 5,400 千 円)	20.4	16.2	4.2
3. 管理運営関係				
1) 学長裁量経費	1) 学長のリーダーシップのも と、選定された事業・研究の 助成	20.0	13.7	6.3
2) 図書館移転関連	2) 総合教育研究棟(仮称)建設に 伴う什器移転及び資料整備費 用	18.2	5.2	13.0
3) 姫路高等教育関係	3) 獨協学園姫路医療系高等教 育・研究機構に係る建物賃借 料	18.0	16.5	1.5

4) 解剖用遺体保管関連機器の整備 (献体事務室)	4) 解剖用遺体処置台クリーンシステムの機器交換(排気装置)及びステンレス製昇降ストレッチャーの購入	14.3	13.6	0.7
5) 研究連携支援センター整備関係	5) REDCap の導入(研究情報集積のためのサーバー構築)	13.0	3.9	9.1
6) 用度システム関連サーバーの更新	6) 電子帳簿保存法対応及び処理能力の向上 (リース期間・年額:5年・1,700千円)	8.5	5.7	2.8
7) 看護師確保対策事業	7) 学内外の看護学生を対象とした Web を含めた就職説明会等の広報活動に係る経費	8.1	4.6	3.5
8) 看護師特定行為研修	8) 特定行為研修実施費用	7.5	7.0	0.5
9) ナーシングスキル日本版	9) インターネットを介して看護基礎教育から臨床までの「看護技術」を常時参照できる環境の提供	6.8	6.8	0.0
10) Web 年末調整システム導入	10) 年末調整を紙から電子化へ移行(スマート化)	5.4	5.4	0.0
11) 創立 50 周年記念事業 PR	11) 創立 50 周年記念の広報活動	5.0	0.0	5.0
12) 医師の働き方改革への対応	12) 勤怠管理システムについて医師の働き方改革に対応するためのプログラム開発、バージョンアップ費用	5.0	3.5	1.5
13) 公的研究費管理用サーバーの更新	13) 科研費システムの強化及び公的研究費管理の一元化(リース期間:年額・5年:933千円)	4.7	2.4	2.3
14) SD センターにおける各種講習会、研修会の開催	14) 実習指導者講習、J-MEELS(周産期関係講習会)、医療安全管理者養成講習会他	4.1	3.0	1.1
15) PICC 用超音波画像診断装置、シミュレータ購入 (SD センター)	15) 末梢中心静脈カテーテル PICC 用シミュレーターの追加購入(看護職用)	1.4	0.0	1.4
16) 認定看護師教育課程 e-ラーニング契約 (地域共創看護教育センター)	16) 地域共創看護教育センターにおける感染管理認定看護師/新生児集中ケア認定看護師教育課程の e-ラーニング教材	2.0	0.6	1.4

<大 学 病 院>				
1. 医療活動関係				
1) 病院総合情報システム	1) 電子カルテシステム・PACS 他 年間賃借料:6,858 千円 資産リース支払:334,328 千円 年間保守料:270,852 千円	612.0	572.2	39.8
2) 内視鏡機器の整備	2) VPP・WPP 方式による契約 リース期間:R5.8.1～ R12.7.31 リース総額:505,172 千円	67.4	0.0	67.4
3) 感染制御対策事業	3) 院内感染症の発生状況の 把握、発生時の対応 院内感染防止のための啓蒙・ 教育活動 院内感染防止マニ ュアルの整備	23.8	30.0	△6.2
4) 医療安全推進事業	4) 講演会開催・他医療機関の 情報伝達・啓蒙活動 医療事故報告の管理・分析 医療安全の教職員への通知	12.0	9.7	2.3
2. 施設・設備関係				
1) 用途変更に伴う改修工事	1) リプロダクションセンター・ 下部消化管治療センターの新 設、診療記録管理部移転等に 伴う改修	385.0	253.9	131.1
2) ナースコール更新	2) 本館 8 病棟への導入(1 病棟 3,000 万円) PHS→iPhone へ計画的に更新 (スマートベッド移行不可欠)	240.0	72.8	167.2
3) 新館熱源改修工事	3) 省エネ及びCO ₂ 削減を目的 とした改修(吸収式冷凍機 (1/3 台)からターボ冷凍機に 交換)	190.0	91.7	98.3
4) HCU 設置工事	4) HCU 設置工事および移転費用	100.0	0.0	100.0
5) スマート化対応(2/3 期)	5) ロボットと設備の連携、位置 情報システム等 PHS→iPhone への変更に伴う アンテナ等インフラ工事	100.0	0.0	100.0
6) 埋設配管改修工事	6) 病院受水槽に接続している 埋設給水管及び排水管の漏水 対策	110.0	0.0	110.0

7) 放射線量管理システム	7) 放射線業務従事者の安全管理 (労働基準監督署より安全衛生において被ばく量把握指導あり)	20.0	18.3	1.7
8) 建物維持保全整備費	8) 病院本館(築49年)、新館(築27年)、センター棟(築18年)、RI棟(築45年)各棟の電気・使用給排水・空調設備等の修理	150.0	114.2	35.8
9) 本館1次空調機更新工事	9) 省エネ及び耐久性の向上(開院当初よりのファンモーターを入替えることにより空調故障による病棟入院患者サービス低下防止)	40.0	0.0	40.0
10) エアコン工事	10) 新館病棟のエアコン点検・整備(省エネ・SDGsに対応)	40.0	11.5	28.5
11) 病院照明LED化工事	11) 照明器具を蛍光灯からLEDに交換 (LED化による省エネ・SDGsに対応)	30.0	12.0	18.0
12) エネルギーセンター設備修繕工事	12) 病院熱源の中心。部品消耗品交換にてモーター等の延命を図る。 故障時の病院全体へのエネルギー供給停止の防止	25.0	14.4	10.6
13) 防水工事	13) 病院本館漏水箇所工事・屋上の防水層形成工事	20.0	22.1	△2.1
14) 空調分電盤更新工事	14) 電源確保の為の病院本館地下分電盤の改修 H9年導入分電盤定期更新により安定電気供給を図る。	20.0	0.0	20.0
15) 各種フィルター交換工事	15) 各種フィルター交換及び洗浄 交換時期の空調機フィルターの更新	18.0	18.0	0.0
16) 各棟空調機軸受け・シャフト整備洗浄	16) 軸受け・シャフトの整備、洗浄 前回整備より5年経過した空調機の整備	18.0	13.8	4.2
17) ポンプ整備	17) 本館地下熱源用ポンプ(院内お湯循環100台)	15.0	8.9	6.1

18) UPS 整備工事	劣化による空調故障での入院 患者サービス低下防止 18) 本館手術室UPSバッテリー の交換 停電時バッテリー、術中停電 時に活用	15.0	11.8	3.2
19) 教育医療棟発電機設備点検整備 他	19) 教育医療棟発電機の点検・ 整備 電気事業法に定められた非常 用発電機の点検・整備	12.5	9.7	2.8
20) ヘリポート修繕工事	20) ヘリポート着陸帯やスライデ ィングヘリパットレール塗装 の劣化修繕	10.0	6.4	3.6
21) 医療機器整備予備費	21) 医療機器の新規・代替購入に 伴う予備費	500.0	270.4	229.6
22) 臨床研修用機器整備費	22) 臨床研修のための機器・OA 機器の購入	30.0	30.0	0.0
23) 放射線機器の購入	23) 全身用 X 線 CT 診断装置: 243,100 千円 移動 X 線撮影装置:57,200 千 円	300.3	0.0	300.3
24) リプロダクションセンターの新 設	24) 手術顕微鏡・超音波診断装置・ タイムラプスシステム他	200.0	177.9	22.1
25) 診療体制整備費	25) リプロダクションセンター・ 下部消化管治療センター・診 療記録管理部の新設、移転に 伴う診察台・什器他	150.0	70.9	79.1
26) HCU 機器整備費	26) HCU(8 床)開設に伴う心電計・ モニター・ベッド等整備	109.0	49.4	59.6
27) スマートベッドシステムの導入	27) ナースコールに連動したスマ ートベッドシステムの導入 (第 2 期) 離床センサー導入でベッドか らの転倒防止を図る。	75.0	24.7	50.3
28) 乾燥機の点検・整備	28) 本館地下乾燥機の整備(開院 時より設置) 布団の高温殺菌に利用	42.4	24.0	18.4
29) スマート化対応搬送ロボット導 入	29) スマート化対応搬送ロボット 導入(臨床検査センター・輸血 部)	38.0	0.0	38.0

30) 栄養部・職員食堂厨房機器点検・整備	30) 老朽化に伴う栄養部冷蔵庫・保温庫等厨房機器(30,000千円)及び職員食堂厨房機器(4,000千円)等の更新	34.0	11.7	22.3
31) 勤怠管理システム(Vicse11)導入	31) 2024年医師の働き方改革推進に伴うシステムの充実	21.0	8.0	13.0
32) 透析通信システム(リース)	32) 血液浄化センターの通信システム導入 現在手管理をシステム化することで効率アップ・情報共有を図る。	35.4	0.0	35.4
33) 医事会計・情報システム(リース)	33) 医事会計・PACS・NICU・リハビリ・ミレル・PocketChart・LifeMark コンシェルジュ・医事相談システム更新(7年経過)	1039.3	515.4	523.9
34) ガンマナイフの更新	34) 治療時間長期化に伴う入替による患者負担軽減(治療時間1/3へ)	483.1	483.1	0.0
35) 各種端末の更新(リース)	35) 教育医療棟・医事・乳腺・リウマチ・リハビリ・PACS・ACSYS・医事相談・感染制御 各セクションの端末更新(7年経過)	279.6	267.5	12.1
36) 輸液ポンプ・シリンジポンプ(リース)	36) 輸液ポンプ・シリンジポンプの更新	66.6	77.7	△11.1
<埼玉医療センター>				
1. 医療活動関係				
1) 医療情報システムの充実	1) 年間賃借料:52,230千円 年間保守料:248,090千円 資産リース支払:484,410千円	784.7	420.7	364.0
2) 内視鏡システムの整備(リース)	2) VPP方式による契約 リース期間:R5.4.1～ R10.3.31 リース総額:361,860千円	72.4	81.9	△9.5
3) 白衣ユニフォームの更新	3) 医師、薬剤師、技師ユニフォームの更新 (更新による増加額分のみ計上)	45.0	0.0	45.0
4) スマート化の推進	4) スマートフォン活用 (アミボイス・ナースコール)	15.0	10.9	4.1

5) 手術部術衣の更新	5) 手術部術衣の更新 (増額分のみ計上 月額 600 千円×12 ヲ月分)	7.2	0.0	7.2
2. 施設・設備関係				
1) 管理棟建設工事(建設仮勘定)	1) 事務部等の新築移転 (設計・変更に伴う追加契約含)	1459.1	1265.0	194.1
2) 病院及び研究棟維持保全	2) 電気、給排水、空調設備他修繕費	387.7	42.8	344.9
3) 1・2 号館医療用圧縮空気供給装置等工事	3) 安全性向上のための点検・整備	124.0	22.0	102.0
4) 2 号館・研究棟エレベーター工事	4) 安全性向上のための点検・整備	80.0	0.0	80.0
5) 薬剤部改修工事	5) 薬剤部拡充 (外来患者投薬窓口等の新設他)	70.0	70.0	0.0
6) 放射線部改修工事(1/2)	6) 一般撮影室他機能充実(2 年計画)	60.0	58.1	1.9
7) 既存棟学術ネットワーク再構築	7) ネットワーク環境の整備・拡充	60.0	28.6	31.4
8) 既存棟監視カメラ改修工事	8) 安全・防犯対策に伴う点検・整備	55.0	31.9	23.1
9) スマートフォンナースコール工事	9) 医療のスマート化	49.0	0.0	49.0
10) 既存棟空調機・換気設備工事	10) 室内環境の維持保全	50.0	0.0	50.0
11) 既存棟非常放送設備工事	11) 放送設備の点検・整備	30.6	0.0	30.6
12) 医療機器整備予備費	12) 医療機器の新規・代替購入に伴う予備費	300.0	209.8	90.2
13) RI 関連機器更新	13) ガンマカメラ:57,200 千円 HW モニター:5,720 千円他	100.0	13.1	86.9
14) 放射線単純撮影装置更新(1/2)	14) 2 年計画による装置の購入 2 装置更新	84.7	84.7	0.0
15) 泌尿器 X 線 TV 装置更新	15) 第 2 透視室への設置	52.8	49.3	3.5
16) 越谷クリニック診療用機器一式	16) 自動採血管準備システム:20,350 千円 透析関連:15,000 千円他	42.4	34.1	8.3
17) 薬剤部改修工事に伴う機器備品整備	17) 滅菌装置、純水製造装置他	30.0	5.8	24.2
18) 超音波診断装置導入	18) 検査件数増加に伴う対応	36.6	0.0	36.6

19) 材料部滅菌管理システム導入	19) 「Medical Stream 滅菌管理」 導入	34.0	0.0	34.0
20) 自動再来受付機更新	20) 患者サービス及び機能の向上	22.6	0.0	22.6
21) 輸血部関連機器の整備	21) 採取細胞フローサイトメトリー導入	18.0	17.7	0.3
22) 電子処方箋システム対応	22) PaSoRi5000 台、構築 800 万円 ＋(180 診察室×4,500 円)	9.8	0.0	9.8
23) 診療体制整備他	23) 勤怠管理用タイムレコーダー 増設他	41.5	8.8	32.7
24) 薬剤部関連機器(リース)	24) 自動散薬分包機更新:6,480 千円 自動薬剤ピッキングシステム 導入:60,000 千円	66.5	0.0	66.5
25) 各種医療機関関連システム (リース)	25) 生理検査システム更新:96,000 千円 病歴システム更新:20,160 千円	116.2	2.6	113.6
26) 看護勤務割システム(リース)	26) 看護勤務割のシステム化	40.0	0.0	40.0
<日光医療センター>				
1. 医療活動関係				
1) 電子カルテ・部門システムの 維持管理(リース物件)	1) 病院情報システムの充実 リース料 97,100 千円 保守料 78,200 千円	175.3	184.3	△9.0
2) ベッド・床頭台のレンタル	2) 病院環境の整備	28.2	28.2	0.0
2. 施設・設備関係				
1) 院内設備整備	1) 運用開始後における施設整備 対応	35.0	0.5	34.5
2) PBX 機能強化	2) 電話交換機に自動音声案内シ ステム及び通話録音機能の追 加	13.0	0.0	13.0
3) 医療機器整備予備費	3) 医療機器の新規・代替購入に 伴う予備費	50.0	15.4	34.6
4) 多目的用アンギオ装置の導入	4) 医療活動の充実を目的とした 多目的用アンギオ装置の新規 購入	129.2	129.2	0.0
5) 輸液ポンプ・シリンジポンプ (リース)	5) 輸液ポンプ・シリンジポンプ の更新	44.2	33.3	10.9
6) 車両の更新	6) 救急車(15,500 千円)及び	21.5	0.0	21.5

	公用車(6,000 千円)			
<看護専門学校壬生校>				
1. 教学関係				
1) 実習関係	1) 病院や介護老人保健施設、地域包括支援センター、福祉・在宅施設、保育園等の施設での実習	3.7	2.2	1.5
2. 施設・設備関係				
1) 学務システム更新	1) データ量の増加対応、性能及び処理能力の向上	12.9	10.0	2.9
2) AED(自動体外式除細動器)	2) 点検・整備による代替購入	0.4	0.3	0.1
3. 管理運営関係				
1) パンフレット等の制作	1) パンフレット・チラシ、入学試験募集要項等の作成	2.4	2.5	△0.1
2) 広報活動	2) 学外進学相談会への出展、広報誌への掲載 HP やインターネット媒体等の広報費用	1.0	1.1	△0.1
<看護専門学校三郷校>				
1. 教学関係				
1) 実習関係	1) 病院や介護老人保健施設、地域包括支援センター、福祉・在宅施設、保育園等の施設での実習	3.3	2.9	0.4
2) 看護師国家試験対策	2) 低学年より模試の実施及び自己学習の点検・確認、チューター制による指導の実施	2.3	1.5	0.8
2. 施設設備関係				
1) 防犯カメラ整備	1) 安全対策を目的とした防犯カメラの増設及び既存設備の点検・整備	7.0	0.0	7.0
2) 図書の購入	2) 年次計画による購入および教育研究充実のための図書の購入	2.0	1.3	0.7
3. 管理運営関係				

1) パンフレット等の制作	1) パンフレット・チラシ、入学 試験募集要項等の作成	2.7	2.5	0.2
広報活動	2) 学外進学相談会への出展、広 報誌への掲載 HP やインターネット媒体等の 広報費用	1.4	1.4	0.0

■ 事業活動収支計算書の概要

令和5年度決算につきまして、事業活動収支計算書より説明いたします。（資料1）

「事業活動収支計算書」は企業会計という損益計算書に相当するものです。経常的な収支（1. 教育活動収支と2. 教育活動外収支）と臨時的な収支（3. 特別収支）に区分される「区分経理」が導入されたことにより、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスが区分して把握できるようになっています。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計したものが、「経常収支差額」となります。その「経常収支差額」に「特別収支差額」を加味したものが「基本金組入前当年度収支差額」となり、当該年度の収支バランス（いわゆる黒字か赤字か）を表します。

1. 教育活動収支

【 教育活動収入の部 】

● 学生生徒等納付金（構成比4. 9%）

医学部、大学院医学研究科、看護学部、大学院看護学研究科、助産学専攻科、看護専門学校壬生校、看護専門学校三郷校の学生生徒納付金収入総額が、予算比46百万円（0. 9%）増の53億80百万円となりました。

● 寄付金（構成比1. 4%）

予算比7億51百万円（100. 3%）増の15億円となりました。

● 経常費等補助金（構成比4. 8%）

予算比22億38百万円（75. 3%）増の52億9百万円となりました。

● 医療収入（構成比86. 9%）

3病院（大学病院・埼玉医療センター・日光医療センター）の医療収入の総額は、予算比27億64百万円（2. 8%）減の947億51百万円となりました。

- ・大学病院 : 484億79百万円
- ・埼玉医療センター : 402億39百万円
- ・日光医療センター : 60億32百万円

【 教育活動支出の部 】

● 人件費（構成比37. 2%）

予算比7億92百万円（2. 0%）増の394億98百万円となりました。

教員人件費は、98億8百万円、職員人件費は、280億38百万円、退職給与引当金繰入額は16億48百万円となりました。

● 教育研究経費（構成比58. 6%）

予算比1億43百万円（0. 2%）増の622億79百万円となりました。

このうち医療経費（構成比39. 3%）は、3病院総額で予算比20億38百万円（5. 1%）増の417億43百万円となりました。

- ・大学病院 : 218億87百万円（医療経費率46. 2%）
- ・埼玉医療センター : 181億66百万円（医療経費率45. 9%）
- ・日光医療センター : 16億90百万円（医療経費率29. 2%）

また、一般経費は、予算比17億35百万円（10. 7%）減の144億74百万円となりました。

減価償却額は、予算比1億60百万円（2. 6%）減の60億62百万円となりました。

● 管理経費（構成比3. 6%）

予算比3億31百万円（7. 9%）減の38億43百万円となりました。

このうち一般経費は、予算比3億2百万円（8. 6%）減の32億5百万円となりました。

減価償却額は、予算比29百万円（4. 3%）減の6億38百万円となりました。

- 徴収不能額等（構成比 0.06%）

徴収不能額引当金繰入額は、予算比 5 百万円（6.8%）減の 69 百万円となりました。

2. 教育活動外収支

【 教育活動外収入の部 】

- 受取利息・配当金（構成比 0.03%）

予算比 7 百万円（26.9%）増の 33 百万円となりました。

【 教育活動外支出の部 】

- 借入金等利息（構成比 0.02%）

予算比 1 百万円（4.0%）増の 26 百万円となりました。

3. 特別収支

【 特別収入の部 】

- 資産売却差額（構成比 0.16%）

予算比 1 億 72 百万円増の 1 億 72 百万円となりました。

- その他の特別収入（構成比 0.11%）

予算比 8 百万円（6.8%）増の 1 億 25 百万円となりました。

内訳は現物寄付が予算比 19 百万円減、施設設備補助金（国庫）が 21 百万円減、施設設備補助金（地公体）が 7 百万円増となっています。

【 特別支出の部 】

- 資産処分差額（構成比 0.07%）

予算比 5 億 74 百万円（88.0%）減の 78 百万円となりました。

- その他の特別支出（構成比 0.01%）

予算比 15 百万円増の 15 百万円となりました。

- 法人負担金（構成比 0.37%）

予算比 88 百万円（18.2%）減の 3 億 96 百万円となりました。

以上、3つの活動区分の合計の事業活動収入は、予算比 6 億 42 百万円（0.6%）増の 1,090 億 85 百万円となりました。

一方、事業活動支出は、予算比 82 百万円（0.08%）減の 1,062 億 4 百万円となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算比 7 億 24 百万円（33.6%）増の 28 億 81 百万円の収入超過となりました。なお、事業活動収支差額比率は 2.64%となりました。

また、内部留保額（基本金組入前当年度収支差額＋減価償却額）は、予算比 5 億 35 万円（5.9%）増の 95 億 81 百万円となりました。

■ 資金収支計算書の概要

次に、資金収支計算書について説明します。（資料２）

資金収支計算書は、当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容ならびに支払資金のてん末を明らかにしたものになります。

事業活動収支計算書に計上されていない「借入金収入」「前受金収入」「借入金等返済支出」「施設関係支出」「設備関係支出」「資産運用支出」等が資金の収入・支出を伴うため計上されています。

以下、事業活動収支計算書と重複するものを除いて主な項目について説明します。

【 収入の部 】

● 借入金等収入

地方公共団体からの借入金収入 1 4 億 4 8 百万円を計上しました。

【 支出の部 】

● 借入金返済支出

予算どおり市中金融機関および地方公共団体からの借入金の約定償還 2 8 億 5 3 百万円を計上しました。

● 施設関係支出

予算比 2 5 億 8 6 百万円（30.0%）減の 6 6 億 5 5 百万円となりました。

主なものは、

【大 学】総合教育研究棟（仮称）新築工事、看護学部棟増築工事

【大学病院】リプロダクションセンター新設工事、病棟ナースコール更新工事

【埼玉医療センター】管理棟新築工事、薬剤部改修工事

● 設備関係支出

予算比 1 7 億 3 5 百万円（34.6%）減の 3 2 億 8 2 百万円となりました。

内訳は教育研究機器備品 が予算比 1 6 億 6 百万円減の 2 9 億 6 2 百万円となりました。

主なものは、

【大 学】教育研究・実習用機器備品

【大学病院】医療設備機器整備、リプロダクションセンター新設に伴う機器整備

【埼玉医療センター】医療設備機器整備、放射線部機器整備

【日光医療センター】医療設備機器整備、多目的アンギオ装置導入

教育研究用ソフトウェアは予算比 3 5 百万円減の 4 0 百万円となりました。

管理用機器備品は予算比 7 2 百万円減の 2 億 5 7 百万円となっています。

● 資産運用支出

8 0 億円の特定期限資産の積み増しを行った結果、総額 2 3 5 億円となりました。

運用資産総額の内訳は、第 3 号基本金引当特定資産が 1 0 億円、退職給与引当特定資産が 5 5 億円、減価償却引当特定資産が 7 5 億円、創立 5 0 周年記念事業引当特定資産 6 0 億円、将来構想引当特定資産 3 5 億円となっています。

これらにより、翌年度繰越支払資金は予算比 2 9 億 5 3 百万円（17.2%）増の 2 0 1 億 3 2 百万円となりました。

なお、獨協学園の決算、事業報告書については、獨協学園のホームページ<https://www.dac.ac.jp/finance/>をご覧ください。

令和5年度 事業活動収支計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

年 度		令和5年度 予 算 額	令和5年度 決 算 額	差 異	備考
科 目					
教育活動収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	5,334	5,380	△ 46
		手 数 料	254	291	△ 37
		寄 付 金	749	1,500	△ 751
		経 常 費 等 補 助 金	2,971	5,209	△ 2,238
		(国 庫 補 助 金 収 入)	(2,200)	(2,364)	(△ 164)
		(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(770)	(2,844)	(△ 2,074)
		(そ の 他 補 助 金 収 入)	(1)	(1)	(0)
		付 随 事 業 収 入	514	593	△ 79
		医 療 収 入	97,515	94,751	2,764
		雑 収 入	963	1,031	△ 68
	支出	教 育 活 動 収 入 計 A	108,300	108,755	△ 455
		人 件 費	38,706	39,498	△ 792
		教 育 研 究 経 費	62,136	62,279	△ 143
		(医 療 経 費)	(39,705)	(41,743)	(△ 2,038)
		(一 般 経 費)	(16,209)	(14,474)	(1,735)
		(減 価 償 却 額)	(6,222)	(6,062)	(160)
		管 理 経 費	4,174	3,843	331
		(一 般 経 費)	(3,507)	(3,205)	(302)
		(減 価 償 却 額)	(667)	(638)	(29)
		徴 収 不 能 額 等	74	69	5
教育活動外収支	収入	教 育 活 動 支 出 計 B	105,090	105,689	△ 599
		教 育 活 動 収 支 差 額 C(A-B)	3,210	3,066	144
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	26	33	△ 7
	支出	そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0
		教 育 活 動 外 収 入 計 D	26	33	△ 7
		借 入 金 等 利 息	25	26	△ 1
特別収支	収入	そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計 E	25	26	△ 1
		教 育 活 動 外 収 支 差 額 F(D-E)	1	7	△ 6
		経 常 収 支 差 額 G(C+F)	3,211	3,073	138
	支出	資 産 売 却 差 額	0	172	△ 172
		そ の 他 の 特 別 収 入	117	125	△ 8
		(現 物 寄 付)	(61)	(42)	(19)
		(施 設 設 備 補 助 金 ・ 国 庫)	(38)	(17)	(21)
		(施 設 設 備 補 助 金 ・ 地 公 体)	(4)	(11)	(△ 7)
		(過 年 度 修 正 額)	(14)	(55)	(△ 41)
		法 人 負 担 金 収 入	0	0	0
特別収支	支出	特 別 収 入 計 H	117	297	△ 180
		資 産 処 分 差 額	652	78	574
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	15	△ 15
		法 人 負 担 金 支 出	484	396	88
		特 別 支 出 計 I	1,136	489	647
		特 別 収 支 差 額 J(H-I)	△ 1,019	△ 192	△ 827
		(予 備 費) K	35	0	35
		基本金組入前当年度収支差額 L(C+F+J-K)	2,157	2,881	△ 724
参考	事業活動収支	基本金組入額合計 M	△ 14,573	△ 9,511	△ 5,062
		当年度収支差額 N(L+M)	△ 12,416	△ 6,630	△ 5,786
		前年度繰越収支差額 O	△ 89,532	△ 85,273	△ 4,259
		基本金取崩額 P	0	0	0
		翌年度繰越収支差額 Q(N+O+P)	△ 101,948	△ 91,903	△ 10,045
参考	事業活動収支	事業活動収入計 (A+D+H)	108,443	109,085	△ 642
		事業活動支出計 (B+E+I+K)	106,286	106,204	82

令和5年度 資金収支計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

年 度		令和5年度 予 算 額	令和5年度 決 算 額	差 異	備 考
科 目					
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	5,334	5,380	△ 46	
	手数料収入	254	291	△ 37	
	寄付金収入	749	1,498	△ 749	
	補助金収入	3,013	5,237	△ 2,224	
	(国庫補助金収入)	(2,238)	(2,381)	△ 143	
	(地方公共団体補助金収入)	(774)	(2,855)	△ 2,081	
	(その他補助金収入)	(1)	(1)	0	
	資産売却収入	13	278	△ 265	
	付随事業・収益事業収入	514	593	△ 79	
	医療収入	97,515	94,751	2,764	
	受取利息・配当金収入	26	33	△ 7	
	雑収入	977	1,085	△ 108	
	借入金等収入	1,448	1,448	0	
	前受金収入	1,299	1,345	△ 46	
	その他の収入	34,008	40,184	△ 6,176	
	資金収入調整勘定(△)	△ 17,923	△ 17,125	△ 798	
支出 の 部	法人負担金収入	0	0	0	
	前年度繰越支払資金	23,146	23,685	△ 539	
	合 計	150,373	158,683	△ 8,310	
	人件費支出	38,373	39,166	△ 793	
	教育研究経費支出	55,913	56,143	△ 230	
	管理経費支出	3,507	3,218	289	
	借入金等利息支出	25	26	△ 1	
	借入金等返済支出	2,853	2,853	0	
	施設関係支出	9,241	6,655	2,586	
	設備関係支出	5,017	3,282	1,735	
	資産運用支出	15,500	23,500	△ 8,000	
	その他の支出	18,118	18,540	△ 422	
	予備費	35	0	35	
	資金支出調整勘定(△)	△ 15,872	△ 15,231	△ 641	
	法人負担金支出	484	399	85	
	翌年度繰越支払資金	17,179	20,132	△ 2,953	
	合 計	150,373	158,683	△ 8,310	

令和5年度 活動区分資金収支計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	科目	決算額	備 考
教育活動による資金収支	学生生徒納付金収入	5,380	
	手数料料収入	291	
	特別寄付金収入	1,408	
	一般寄付金収入	90	
	経常費補助金収入	5,209	
	付随事業収入	592	
	医療収入	94,751	
	雑収入	1,030	
	教育活動資金収入計	108,751	
	人件費支出	39,166	
	教育研究経費支出	14,469	
	医療経費支出	41,674	
	管理経費支出	3,203	
	教育活動資金支出計	98,512	
施設整備等活動による資金収支	差引	10,239	
	調整勘定等	4,003	
	教育活動資金収支差額	14,242	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,303	
その他の活動による資金収支	科目	金額	備 考
	借入金等収入	1,448	
	有価証券売却収入	0	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,000	
	退職給与引当特定資産取崩収入	5,000	
	奨学貸付金回収収入	117	
	預り金受入収入	1,145	
	仮払金回収収入	26	
	仮受金受入収入	2	
	建物等賃貸借差入保証金収入	0	
	法人負担金収入	0	
	小計	8,738	
	受取利息・配当金収入	33	
	収益事業収入	0	
その他の活動による資金収支	過年度修正収入	55	
	その他の活動資金収入計	8,826	
	借入金等返済支出	2,853	
	有価証券購入支出	0	
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000	
	退職給与引当特定資産繰入支出	5,500	
	収益事業元入金支出	0	
	奨学貸付金支払支出	125	
	預り金支払支出	1,108	
	仮払金支払支出	34	
	仮受金支払支出	4	
	法人負担金	399	
	小計	11,023	
	借入金等利息支出	26	
その他の活動による資金収支	過年度修正支出	15	
	その他の活動資金支出計	11,064	
	差引	△ 2,238	
	調整勘定等	△ 12	
その他の活動資金収支差額		△ 2,250	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 3,553	
前年度繰越支払資金		23,685	
翌年度繰越支払資金		20,132	

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	113,061	103,658	9,403	固定負債	30,691	31,960	△ 1,269
有形固定資産	88,589	85,477	3,112	長期借入金	6,983	8,463	△ 1,480
土地	9,270	9,376	△ 106	長期未払金	5,071	5,192	△ 121
建物	52,439	54,864	△ 2,425	長期預り金	10	10	0
構築物	2,331	2,570	△ 239	退職給与引当金	18,627	18,295	332
教育研究用機器備品	15,012	14,468	544				0
管理用機器備品	630	449	181				0
図書	3,142	3,129	13	流動負債	17,295	18,984	△ 1,689
車輛	16	15	1	返済期限が1年以内の長期借入金	1,480	1,405	75
建設仮勘定	5,749	606	5,143	未払金	13,323	15,214	△ 1,891
特定資産	23,500	17,200	6,300	前受金	1,345	1,253	92
退職給与特定資産	5,500	5,000	500	預り金	1,145	1,108	37
減価償却特定資産	7,500	3,300	4,200	仮受金	2	4	△ 2
第3号基本金引当特定資産	1,000	1,000	0				
創立50周年記念事業特定資産	6,000	6,700	△ 700				
将来構想引当特定資産	3,500	1,200	2,300				
その他の固定資産	972	981	△ 9				
借地権	9	9	0				
電話加入権	12	12	0	負債の部合計	47,986	50,944	△ 2,958
施設利用権	17	19	△ 2				
温泉利用権	0	0	0				
建物等賃貸借差入保証金	142	142	0	純資産の部			
奨学貸付金	569	561	8	科 目	本年度末	前年度末	増 減
有価証券	20	20	0	基本金	195,650	186,139	9,511
長期預け金	20	20	0	第1号基本金	187,855	178,855	9,000
教育研究用ソフトウェア	174	178	△ 4	第3号基本金	1,000	1,000	0
管理用ソフトウェア	9	20	△ 11	第4号基本金	6,795	6,284	511
流動資産	38,672	48,152	△ 9,480				
現金預金	20,132	23,685	△ 3,553				
未収入金	15,999	21,898	△ 5,899				
貯蔵品	616	686	△ 70	繰越収支差額	△ 91,903	△ 85,273	△ 6,630
前払金	2,074	2,046	28	翌年度繰越収支差額	△ 91,903	△ 85,273	△ 6,630
仮払金	33	26	7				
徴収不能引当金	△ 182	△ 189	7	純資産の部合計	103,747	100,866	2,881
資産の部合計	151,733	151,810	△ 77	負債及び純資産の部合計	151,733	151,810	△ 77

[解説]

この表は年度末における財務状態を表したもので、B／S（バランシート）とも言われます。資産とは、教育研究に使用または運用される大学の財産であり、負債とはその財産の調達資金のうち、将来返さなければならないお金（他人資金）です。

基本金と繰越収支差額は純資産と言い、調達資金のうち外部へ返さなくてもよいもので、大学に完全に帰属する資金総額であり、正味財産（自己資金）と呼ばれています。

財務比率一覧表

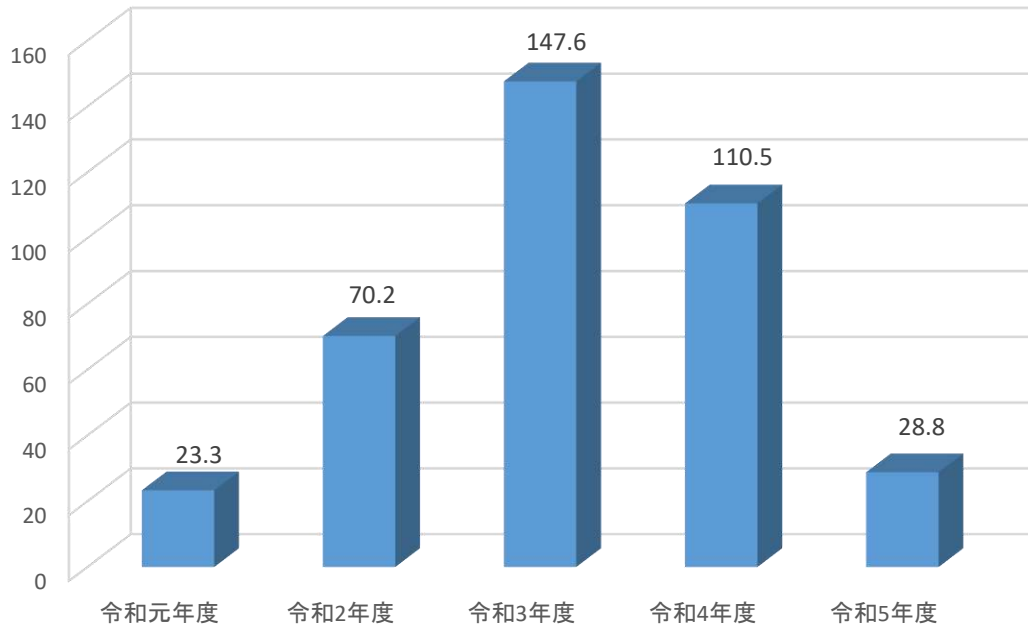
財務指標		比率名	構成(算出:上段/下段)	R2	R3	R4	R5決算	推移
自己資金の充実度	↑	純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	60.7	65.7	66.4	68.4	
		繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	▲ 79.4	▲ 65.3	▲ 56.2	▲ 60.6	
		基本金比率	基本金 基本金要組入額	92.3	93.5	92.7	94.1	
長期資金による固定資産の賄われ方	↓	固定比率	固定資産 純資産	119.3	102.0	102.8	109.0	
		固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	84.2	76.2	78.0	84.1	
資産構成	↓	固定資産構成比率	固定資産 総資産	72.4	67.0	68.3	74.5	
		有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	65.1	58.9	56.3	58.4	
	↑	特定資産構成比率	特定資産 総資産	6.6	7.5	11.3	15.5	
		流動資産構成比率	流動資産 総資産	27.6	33.0	31.7	25.5	
		減価償却費率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	60.0	61.8	59.8	61.2	
負債に備える資産の蓄積	↑	内部留保資産比率	運用資産-総負債 総資産	▲ 19.1	▲ 9.4	▲ 6.6	▲ 2.9	
		運用資産余裕比率 (単位:年)	運用資産-外部負債 経常支出	▲ 0.03	0.08	0.1	0.2	
		流動比率	流動資産 流動負債	197.7	273.4	253.7	223.6	
		前受金保有率	現金預金 前受金	1,395.9	1,970.4	1,890.8	1,496.6	
		退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	16.3	16.2	27.3	29.5	
負債の割合	↓	固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	25.4	22.3	21.1	20.2	
		流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	14.0	12.1	12.5	11.4	
		総負債比率	総負債 総負債+純資産	39.3	34.3	33.6	31.6	
		負債比率	総負債 純資産	64.8	52.3	50.5	46.3	
運用資産保有状況	↑	積立率	運用資産 要積立額	21.0	27.5	32.1	33.4	
経営状況	↑	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	7.1	13.2	9.8	2.6	
収入構成の状況	◇	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	5.5	5.0	4.7	4.9	
	↑	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	1.9	2.0	1.9	1.4	
		経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	1.9	1.9	1.9	1.4	
		補助金比率	補助金 事業活動収入	7.5	12.2	11.8	4.8	
		経常補助金比率	経常費補助金等補助金 経常収入	7.2	10.1	10.5	4.8	
支出構成の適切度	↓	人件費比率	人件費 経常収入	36.8	33.7	33.9	36.3	
	↑	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	52.5	50.9	52.9	57.2	
	↓	管理経費比率	管理経費 経常収入	3.5	3.4	4.2	3.5	
		借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	
	↑	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	2.6	5.2	6.3	8.7	
	◆	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	8.5	7.6	6.8	6.3	
収支のバランス度	↓	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	667.9	669.5	714.5	734.1	
	↑	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	95.4	91.6	96.2	106.7	
		経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	7.2	12.0	8.9	2.8	
		教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入	7.2	12.0	8.9	2.8	
教育活動でキャッシュフローは生み出せているか	↑	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入	13.8	15.6	14.5	13.1	

医療収支のバランス	↑	医療収入比率	医療収入 事業活動収入	83.5	79.3	80.0	86.9	
	↓	医療経費比率	医療経費 医療収入(室料除く)	40.8	41.2	43.0	45.2	
教育研究への支出	↑	教育研究経費比率*	教育研究経費(*医療経費除く) 経常収入	19.2	18.2	18.8	18.9	

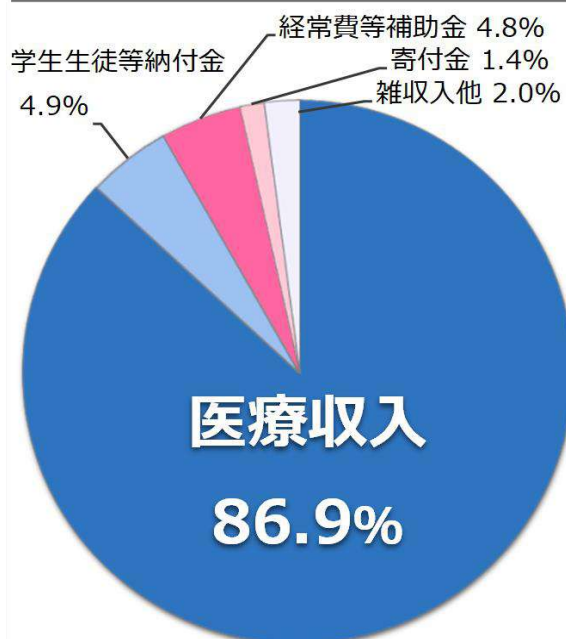
【指標の凡例】↑: 高い値が良い ↓: 低い値が良い ◇: 安定的に推移することが望ましい ◆: 当該年度の消費支出のうち、減価償却額がどの程度になっているかをみる比率

基本金組入前当年度収支差額推移

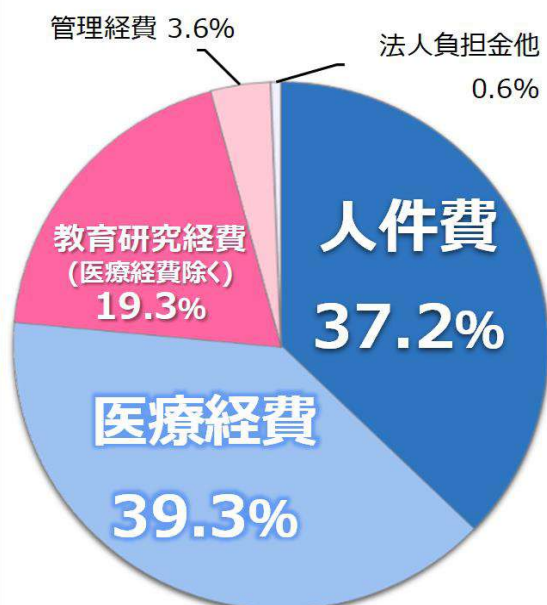
単位: 億円



令和5年度決算 事業活動収支の科目別構成比



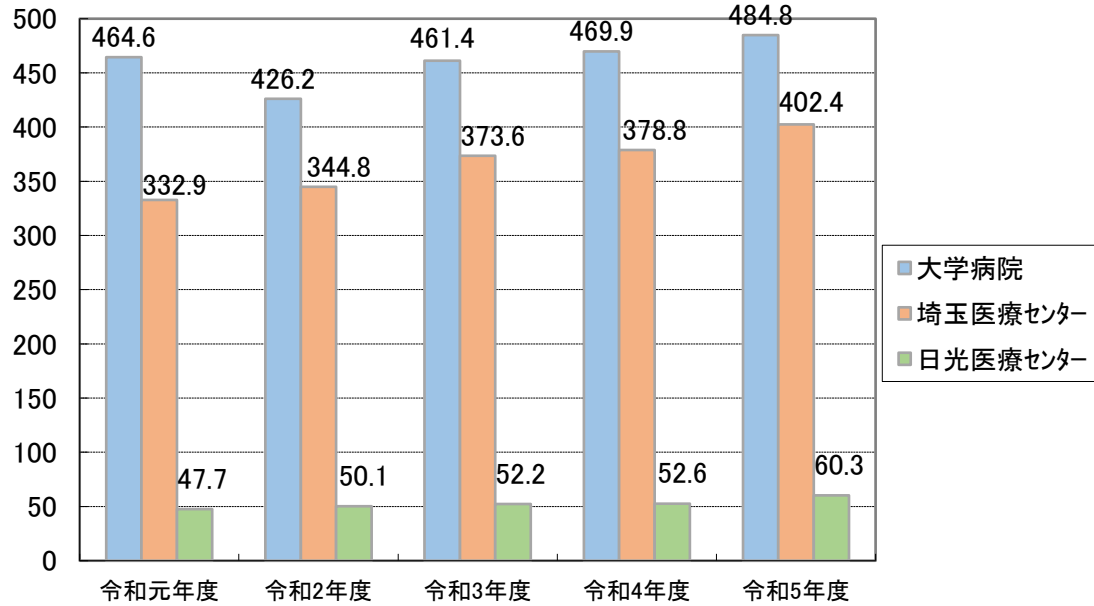
事業活動収入 109,085百万円



事業活動支出 106,204百万円

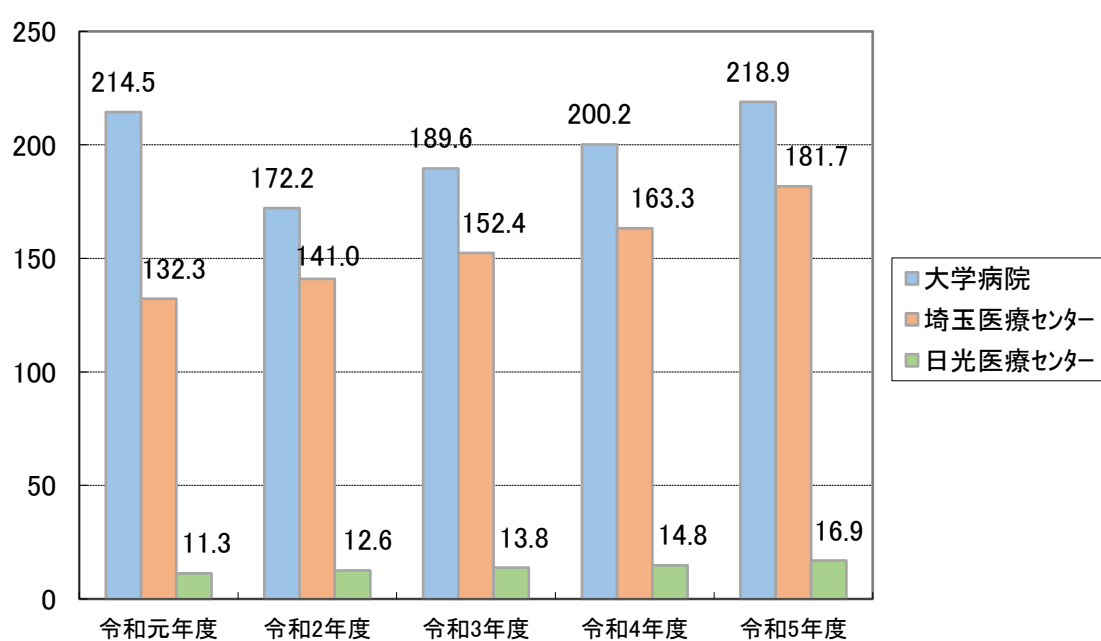
医療収入推移表

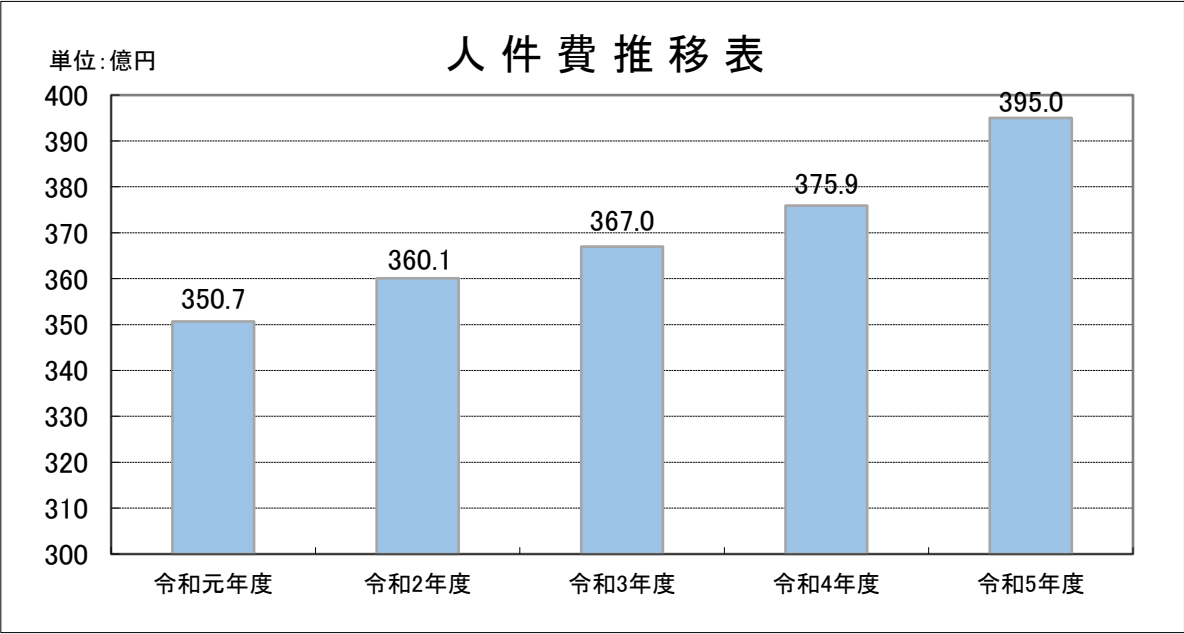
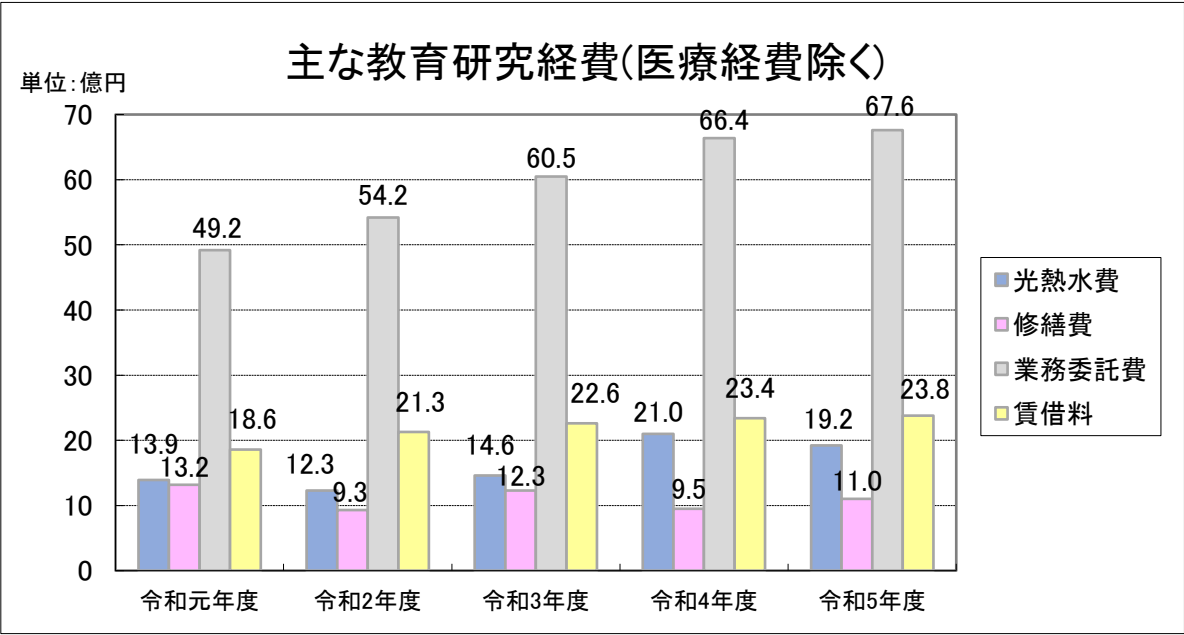
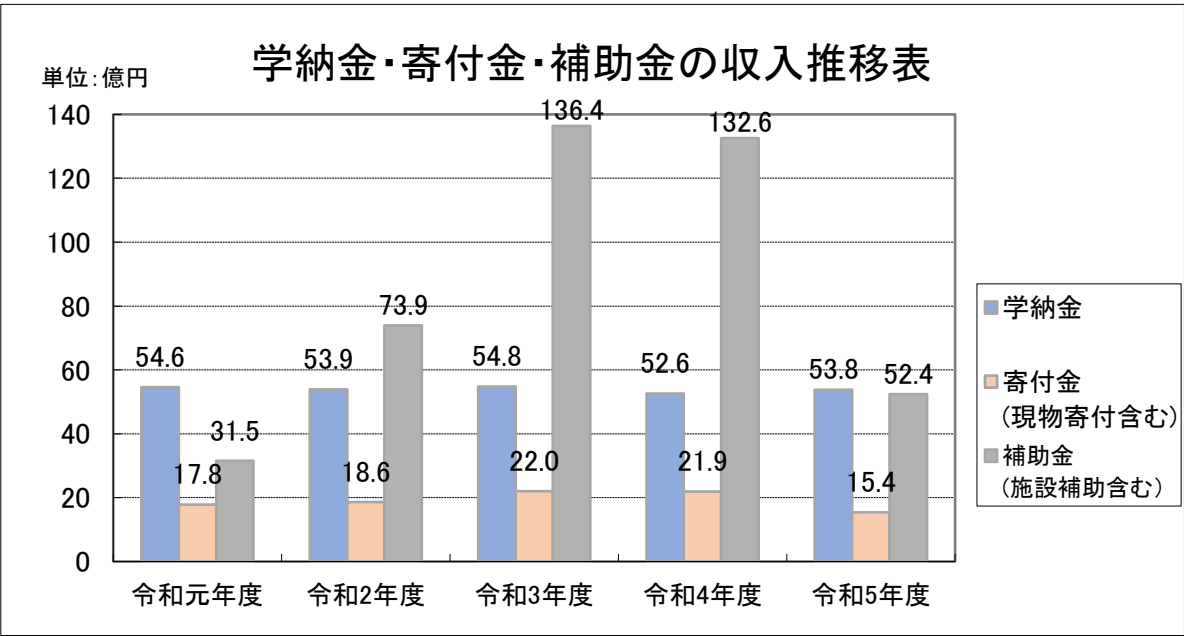
単位: 億円



医療経費推移表

単位: 億円





施設・設備関係支出推移表

単位：億円

